県タイル工業協組総会
新理事長に小玉氏

小玉利英新理事長

県タイル工業協同組合（森山清隆理事長）は29日、鹿児島市のベイサイドガーデンで第23回通常総会を開き、共同受注の拡大・推進等を柱とする新年度事業計画を決めたほか、任期満了に伴う役員改選では新理事長に小玉利英氏（小玉タイル建装）を選出した。

総会では、初めに森山理事長が「公共事業予算の縮減により、タイル業界でも仕事量の減少、安値受注を余儀なくされている。この対応策として、特に後継者育成事業、組合員の仕事確保を重点目標とし、業界の発展に向け、一致団結しなければならない」と挨拶。

15年度事業計画等を決めた総会
＝鹿児島市のベイサイドガーデンで

続いて、議長に森山理事長を選出し議事に入り、14年度決算関係書類、15年度事業計画・収支予算案などを審議、全て全会一致で可決承認した。

15年度事業計画は、①技術技能の向上へ講習会等の実施②技能検定への積極取り組み③労働安全教育の徹底④共同受注の拡大・推進⑤住宅リフォームに取り組み、工事範囲の拡大―など。

新理事長に選出された小玉氏は「先行き不透明で厳しい時期の就任となったが、各会員のご協力を頂きながら、組合発展のために一丸となってまい進したい」と抱負を述べた。

新役員は次の通り。

理事長＝小玉利英▽副理事長＝村野繁雄（㈲村野レンガ・タイル工務店）▽専務理事＝船倉俊治（㈲船倉企業）▽理事＝狩集重治（狩集タイル工務店）北薗政三（北薗タイル）原田雄二（㈲原田タイル）茂利勝義（茂利タイル）森山清隆（㈱森山タイル）▽監事＝前田郁雄（前田工務店）鮫島勝美（鮫島タイル）

省エネ住宅設計・施工講習会
来年度から助成制度開始

次世代の省エネ基準等を学んだ講習会
＝鹿児島市のホテルウェルビューかごしまで

県及び㈶建築環境・省エネルギー機構は29日、鹿児島市のホテルウェルビューかごしまで「省エネルギー住宅の設計・施工」の講習会を開き、今後の事業の参考と省エネ住宅建築のきっかけとするため、基準や金融公庫の割増融資などを学んだ。

同講習は、平成11年省エネルギー基準に基づいた断熱構造化の基本的な考え方、省エネルギーの簡単な計算方法、換気性能及び気密性能、断熱材料の施工方法について事例とともに解説し、省エネルギー基準に基づく省エネ住宅の特性を十分に発揮する適切な設計・施工方法を理解できるように開かれた。

講習会は初めに、春原県住宅課長が「本県においては、昨年、環境共生住宅のガイドラインを策定し、今年度はガイドラインに沿って事業を展開するほか、国では次世代省エネ基準などが変わり、15年度から断熱基準や住宅金融公庫融資基準、助成制度などが始まるなど、省エネ住宅等に関する制度等も大きく変わる。そのため、住宅金融公庫融資基準、平成11年省エネ基準に基づく住宅の設計・施工などを学んでほしい」と挨拶。

次いで、省エネについての動きや省エネ住宅の事例などの講演が行われた。この中で、住宅金融公庫の吉元氏は7月から換気設置が義務付けられると前置きし「次世代住宅省エネ基準に対し、11年度で8％、12年度で8・3％（本県3・7％）、13年度で13・1％、住宅金融公庫から割増融資が行われている」と述べた。また、省エネ住宅基準の考え方として設計施工の指針によるほか、熱損失係数や年間暖冷房負荷などがあり、開口部（窓）から逃げる熱が非常に多いことなどを説明した。

特に、住宅における省エネルギー対策として、現在、冷暖房、給湯調理等で使用される各種エネルギーの消費量を減らすことが求められており、国土交通省では総合的な住宅のエネルギー削減策として11年3月に住宅の省エネルギー基準を改定し、告示している。この基準は断熱仕様の強化だけでなく、高性能化に伴う結露防止対策、換気対策、開口部仕様等、住宅全体の省エネルギー対策を基準化している。

また、これを受けて住宅金融公庫では省エネルギー次世代型を工事共通仕様に追加し、割増融資として普及を図っているほか、基準に適合した新しい工法も開発され、全国的な広がりを見せていることなど、国や公庫等の動向も示した。

寄稿

テレビを見て

㈱栄電社取締役副社長　宮脇　優

日曜日、何も予定が無いと朝からテレビを見ている。正月気分も残る1月12日、田原総一郎氏のサンデープロジェクトを寝そべって見ていて、思わず起き上がった。特集で、横須賀市の入札問題を取り上げたのである。横須賀では、市長の新止のため入札方式改革を断行し、大成果を上げたというのである。電子入札制度を取り入れたりして、従来の工事発注額に比べれば、金額にして約40億円以上を節約出来、万々歳だというのだが、私は見ていて複雑な気分であった。

市長は、この入札制度改革を、右翼団体による宣伝カーの怒号と威圧に負けることなく、身の危険を感じながらも毅然として方針を貫き通した正義の味方であるという、まさにヒーロー扱いを番組番組は、建設業を「建設業、イコール談合、イコール悪」という図式で意図的に括ろうとしていると、私は感じた。この問題をそんな単純な切り口で断定していいものだろうか。こんなことで世論が形成されるとすると、おそろしいことだとも思った。

真実を把握もせずに論評することはよくない感想をぜひ言わせて欲しい。もちろん私は、談合が悪ではないというのではない。工事費節減は、納税者の利益になることであり、その事に異論を唱える人はいないであろう。ただ横須賀市の今回のケースは、そのまま結構なことだと受け止めていいものだろうかと思ったのである。工事費を40億円浮かせたという注額が40億円減ったということである。業者側から見て問題は無かったのだろうか。厳しい経営状況にある業者が、赤字前提の受注をしたのではないだろうか、等と思いを馳せてしまう。

倒産した企業の経営者から、「中央のゼネコンに取られないように、赤字を承知で取らざるを得なかった、そこの社員の事まで思いやって欲しい、社員も市民なのである。深刻な不況にとって、今回のようなことは果たしてプラスなのか。企業が赤字では、税収も減るだろうにと、いろいろ複雑な思いをした日曜日であった。

県、合併重点支援地域指定

曽於北部など5地区

県は27日、昨年12月から今年1月にかけて、法定または任意の合併協議会が設置（設置決定）された曽於北部地区など5地区を合併重点支援地域に指定したことを発表した。なお、指定地域は今回の指定を含め、11地区（59市町村）となる。

指定された地区は次の通り。

▽曽於北部地区＝①曽於北部地区任意合併協議会（15年1月6日設置）②大隅町、末吉町（2町）

▽姶良中央地区＝①姶良中央合併準備協議会（15年1月15日設置）②国分市、溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町（1市6町）

▽南隅地区＝①南隅地域任意合併協議会（15年1月22日設置）②大根占町、根占町、田代町、佐多町（4町）

▽鹿児島地区＝①※鹿児島地区合併協議会（15年1月24日設置）②鹿児島市、吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町・1市5町）

▽曽於南部地区＝①※志布志町・有明町・大崎町合併協議会（15年1月31日設置予定）②志布志町、有明町、大崎町定協議会②対象町）。

―鹿銀の県内状況―

公共工事発注が低調

鹿児島銀行はこのほど、最近の県内景況を発表した。総括では「景気の地合いは厳しさが続いている」と報告し、建設関連は「公共工事発注が低調で、住宅建設も不振が続いている」とまとめた。

詳細報告では、公共工事発注（12月）は、前年を下回り、受注状況は依然厳しいため、この時期としては繁忙感もさほど強くない。民間建築も、畜舎や医療・福祉関連施設の着工がみられるが、件数自体は少なく激しい受注競争が続いている。新設住宅着工戸数（11月）は、前年比10％減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、持家は12・6％減、分譲もマンション着工がなく69・9％の大幅減となる一方、貸家は公営住宅の大幅増から7・6％増となった。

また、主要建設資材卸売業者の売上げ（12月）は、全般的な工事量の少なさを反映し、低調に推移している。生コン生産（12月）は、公共・民間工事向けともに低調で19・1％の大幅減となった。このため、激しい販売競争が続いている。木材関係も、製材品は住宅建設の不振から生産、出荷ともに低迷している。この間、市況は、原木は国産材が弱含み、外材は保合い、一方、製品は国産材、外材ともに保合いで推移